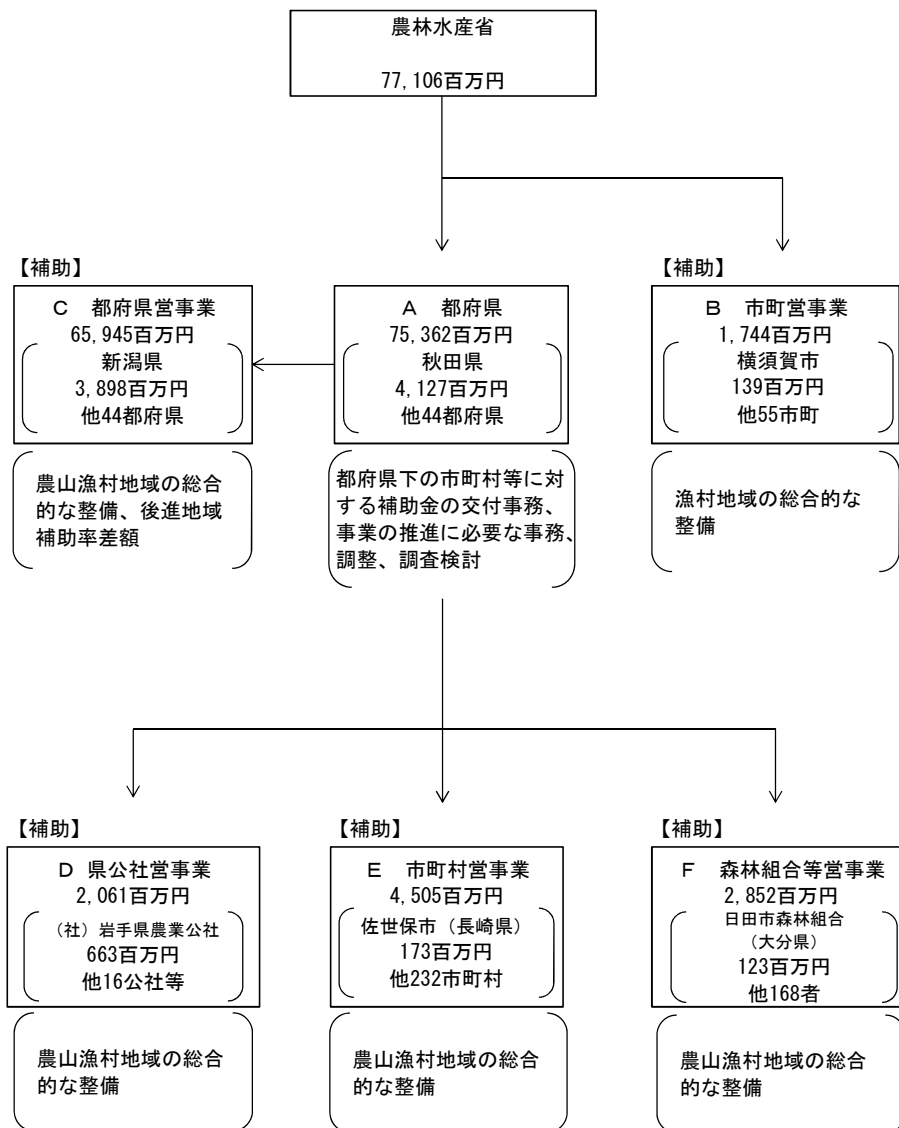


平成24年行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	農山漁村地域整備交付金	担当部署	農村振興局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～未定	担当課室	整備部農村整備官	農村整備官 室本 隆司			
会計区分	一般会計	施策名	⑥優良農地の確保と有効利用の促進 ⑦農業生産力強化に向けた農業生産基盤の保管理・整備、 ⑪農村の集落機能の維持と地域資源・環境の保全、 ⑫森林の有する多面的機能の発揮、 ⑬漁村の健全な発展				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食料・農業・農村基本法 土地改良法第2条 森林法第41条・第193条 海岸法第27条	関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成22年3月30日閣議決定) 我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画(平成23年10月25日食と農林漁業の再生推進本部決定) 土地改良長期計画(平成20年12月26日閣議決定) 土地改良長期計画(平成24年3月30日閣議決定) 森林整備保全事業計画(平成21年4月24日閣議決定) 森林・林業基本計画(平成23年7月26日閣議決定) 漁港漁場整備長期計画(平成19年6月8日閣議決定) 社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定) 新たな水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を進めるため、自治体が農山漁村地域ニーズにあった計画を自ら策定し、農業農村、森林、水産各分野における公共事業を自由に選択し整備を推進。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県又は市町村は、農山漁村地域整備の目標等を記載した農山漁村地域整備計画を策定し、これに基づき事業を実施。農業農村、森林、水産の各分野における食料自給率の向上、森林吸収源対策等に特に寄与度の大きい以下の整備を選択できるとともに、これと一体となって事業効果を高めるために必要な効果促進事業を実施することが可能。 農業農村分野:農用地整備、農業用排水施設整備等 森林分野:路網整備の森林整備、予防治山等 水産分野:漁港漁場整備、海岸保全施設整備等 補助率:定率(1/2等)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	117,369	25,669	8,570	7,713
		補正予算	—	23,993	—	—	—
		繰越し等	—	△63,368	52,916	10,452	—
		計	—	77,994	78,585	19,022	7,713
		執行額	—	77,851	77,106	—	—
	執行率(%)	—	100%	98%	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	基盤整備を実施した農地における耕地利用率の向上	成果実績	%	—	104 (104)	105 (105)	108以上 (27年度)
		達成度	%	—	96.3	97.2	—
	森林施業の集約化や機械化に必要な路網等の林業基盤の整備により、木材の安定的かつ効率的な供給が可能となる育成林の資源量	成果実績	億m3	—	11.2 (11.1)	11.7 (11.5)	12.1 (25年度)
		達成度	%	—	92.6	96.7	—
	周辺の森林の山地災害防止機能等が確保される集落の数	成果実績	千集落	—	53 (53.4)	53.5 (54.3)	56 (25年度)
達成度		%	—	94.6	95.6	—	
漁場再生及び新規漁場整備による新たな水産物の提供量を14.5万tに増加	成果実績	万t	—	10.7 (11.2)	12.3 (14.5)	14.5 (23年度)	
	達成度	%	—	73.8	84.8	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	農地の整備等を実施する面積	活動実績(当初見込み)	ha	—	15,256 (—)	17,568 (—)	— (—)
		活動実績(当初見込み)	km	—	33 (—)	100 (—)	— (—)
	予防治山対策を実施した箇所数	活動実績(当初見込み)	箇所	—	336 (—)	190 (—)	— (—)
		活動実績(当初見込み)	箇所	—	356 (—)	263 (—)	— (—)
単位当たりコスト	1.89(百万円/ha) (農地の整備等)	算出根拠	執行額(33,293百万円)/活動実績(17,568ha) (H22:1.59(百万円/ha))				
	133(百万円/km) (林道の開設)	算出根拠	執行額(13,325百万円)/活動実績(100km) (H22:134(百万円/km))				
	20.7(百万円/箇所) (予防的な治山対策)	算出根拠	執行額(3,941百万円)/活動実績(190箇所) (H22:21.6(百万円/箇所))				
	25.4(百万円/箇所) (魚礁や増養殖場等の整備)	算出根拠	執行額(6,681百万円)/活動実績(263箇所) (H22:21.4(百万円/箇所))				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	農山漁村地域整備事業費	8,570	7,713	所要額の精査			
	計	8,570	7,713				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【目的・予算の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方自治体が農山漁村地域のニーズにあった計画を自ら策定し、地域の自主性と創意工夫による農山漁村地域の整備を推進するための交付金であり、地方の裁量により事業が実施されている。 平成23年度予算額に対し、地域のニーズに即した計画に基づく要望が2倍以上となっていたことから、広く国民のニーズがあるもの。 <p>【資金の流れ、費目・使途】</p> <ul style="list-style-type: none"> 執行に当たっては、原則一般競争としており、契約に関する透明性及び競争性を確保。 公共事業のコスト削減プログラムの中でコスト削減に努め、事業を実施。 土地改良法等に定められている補助率にて直接地方公共団体に交付しており、中間段階での支出はない。 費目、使途については、交付金実施要綱・要領を定め、事業目的に即した工事費等に限定。 <p>【活動実績、成果実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本交付金の対象事業は地方公共団体が農山漁村地域整備の目標等を記載した整備計画に基づき計画的に実施。また、農林水産分野の公共事業を都府県の裁量により事業間の予算融通が可能となっており、効果的・効率的に事業を実施。 成果目標は、食料・農業・農村基本計画等に基づき決定し、達成度は向上している。 耕地利用率等が向上していることなどから、整備の効果が十分に発揮。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、農山漁家が今後とも安心して生業を営むために不可欠な生産基盤の整備等を行うものであり、厳しい財政事情の下でも事業量が確保されるよう、コスト削減に向けた不断の見直しを徹底する必要がある。また、多額の繰越が発生している。以上のことから、「コストの削減」、「繰越の防止」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>○「コストの削減」について 事業主体である地方公共団体は、コスト削減に向け、新工法の採用や現地発生資材の活用等に取り組んでいるところである。また、国が平成24年度から試行している、コスト削減対策の類型化、統一的な考え方の下での対策の確認・評価等を参考に、一層のコスト削減に努めるよう、事業主体を指導する。</p> <p>○「繰越の防止」について 本交付金は、都道府県自らの裁量で、整備計画の範囲内で地区間の予算融通など、予算の弾力的かつ機動的な運用が可能などから、この特徴を活かし、予算の効率的な執行を図るよう事業主体を指導する。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>(参考) 農山漁村地域整備交付金 http://www.maff.go.jp/j/study/other/e_mura/oomori/n-koufukin.html</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0374

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する) (単位: 百万円)



※資金は四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

A.秋田県			E.佐世保市営事業		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
県営事業費	建設費等の県営事業実施に係る費用	3,891	建設費	水産基盤整備に係る請負工事費	173
交付金交付	県公社が実施する草地畜産基盤整備に係る交付金の交付	236			
計		4,127	計		173
B.横須賀市			F.日田市森林組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	海岸保全施設整備に係る請負工事費	133	造林間伐等経費	造林・下刈・除間伐等の森林整備、作業道の整備、付帯施設の整備	123
設計費	海岸保全施設整備に必要な調査、測量、設計費	7			
計		139	計		123
C.新潟県営事業					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	農山漁村地域整備に係る請負工事費	3,525			
設計費	農山漁村地域整備に必要な調査、測量、設計費	166			
用地費及補償費	工事の施工に必要な土地の買収費、借料等	151			
後進地域特別法適用団体補助率差額	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の受け入れ	26			
市町村等事業推進費	市町村等が行う事業に対する円滑な実施に関する支援業務費	17			
換地費	換地計画の作成、換地処分登記等に必要な経費	13			
計		3,898	計		
D.(社)岩手県農業公社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	草地畜産基盤整備に係る請負工事費	646			
設計費	草地畜産基盤整備に必要な調査、測量、設計費	17			
計		663	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.都府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	秋田県	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業、森林基盤整備事業、水産基盤整備事業及び海岸保全施設整備事業)	4,127	—	—
2	新潟県	"	4,116	—	—
3	熊本県	"	3,865	—	—
4	富山県	"	3,181	—	—
5	岩手県	"	3,158	—	—
6	大分県	"	2,987	—	—
7	鹿児島県	"	2,591	—	—
8	山口県	"	2,477	—	—
9	岐阜県	"	2,173	—	—
10	石川県	"	2,173	—	—

B.市町営事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横須賀市(神奈川県)	漁村地域の総合的な整備(海岸保全施設整備事業)	139	—	—
2	由利本荘市(秋田県)	漁村地域の総合的な整備(水産基盤整備事業)	88	—	—
3	光市(山口県)	漁村地域の総合的な整備(海岸保全施設整備事業)	87	—	—
4	日高町(和歌山県)	"	79	—	—
5	安芸市(高知県)	"	75	—	—
6	柏崎市(新潟県)	"	75	—	—
7	周防大島町(山口県)	"	72	—	—
8	愛南町(愛媛県)	"	60	—	—
9	輪島市(石川県)	漁村地域の総合的な整備(水産基盤整備事業及び海岸保全施設整備事業)	60	—	—
10	平生町(山口県)	漁村地域の総合的な整備(海岸保全施設整備事業)	58	—	—

C.都府県営事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業、森林基盤整備事業、水産基盤整備事業及び海岸保全施設整備事業)	3,898	—	—
2	秋田県	"	3,891	—	—
3	熊本県	"	3,502	—	—
4	富山県	"	3,014	—	—
5	岩手県	"	2,471	—	—
6	山口県	"	2,301	—	—
7	大分県	"	2,267	—	—
8	山梨県	"	1,975	—	—
9	岐阜県	"	1,961	—	—
10	福岡県	"	1,905	—	—

D.県公社営事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)岩手県農業公社(現公益社団法人岩手県農業公社)	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業)	663	—	—
2	(財)鹿児島県地域振興公社	"	643	—	—
3	(社)秋田県農業公社	"	236	—	—
4	公益社団法人宮崎県農業振興公社	"	111	—	—
5	公益財団法人やまがた農業支援センター	"	105	—	—
6	(社)富山県農林水産公社(現公益社団法人富山県農林水産公社)	農山漁村地域の総合的な整備(森林基盤整備事業)	74	—	—
7	(財)石川県林業公社	"	48	—	—
8	公益財団法人森林ネットおおい	"	24	—	—
9	公益財団法人栃木県農業振興公社	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業)	16	—	—
10	(財)鳥取県造林公社	農山漁村地域の総合的な整備(森林基盤整備事業)	14	—	—

E.市町村営事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐世保市(長崎県)	農山漁村地域の総合的な整備(水産基盤整備事業)	173	—	—
2	静岡市(静岡県)	農山漁村地域の総合的な整備(森林基盤整備事業及び海岸保全施設整備事業)	168	—	—
3	栲原町(高知県)	農山漁村地域の総合的な整備(森林基盤整備事業)	147	—	—
4	土佐市(高知県)	農山漁村地域の総合的な整備(水産基盤整備事業)	106	—	—
5	郡上市(岐阜県)	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業及び森林基盤整備事業)	103	—	—
6	平戸市(長崎県)	農山漁村地域の総合的な整備(水産基盤整備事業)	93	—	—
7	鈴鹿市(三重県)	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業及び水産基盤整備事業)	93	—	—
8	天草市(熊本県)	農山漁村地域の総合的な整備(森林基盤整備事業、水産基盤整備事業及び海岸保全施設整備事業)	88	—	—
9	田辺市(和歌山県)	農山漁村地域の総合的な整備(森林基盤整備事業)	87	—	—
10	仁淀川町(高知県)	〃	84	—	—

F.森林組合等営事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日田市森林組合(大分県)	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業)	123	—	—
2	海部森林組合(徳島県)	農山漁村地域の総合的な整備(森林基盤整備事業)	102	—	—
3	会津東部土地改良区(福島県)	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業)	75	—	—
4	三好西部森林組合(徳島県)	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業及び森林基盤整備事業)	71	—	—
5	木頭森林組合(徳島県)	農山漁村地域の総合的な整備(森林基盤整備事業)	71	—	—
6	内子町森林組合(愛媛県)	〃	71	—	—
7	会津若松市漢土地改良区(福島県)	農山漁村地域の総合的な整備(農業農村基盤整備事業)	65	—	—
8	美馬森林組合(徳島県)	〃	54	—	—
9	坂井市森林組合(福井県)	〃	53	—	—
10	日田郡森林組合(大分県)	〃	52	—	—